

# つるおか 市議会

平成20年

3月定例会号  
●H20.5.15発行

だより



## ❖目次

3月定例会の概要 提出議案と審議結果	2
総括質問 会派を代表して質問	6
平成20年度予算	7
委員会審査 付託議案を各委員会で審査	8
一般質問 市政全般について質問	11

## 火の用心

市内ショッピングセンター駐車場で「消防ふれあい広場」が開催されました。

消防音楽隊の演奏や、消防車両の体験乗車、防火紙芝居などのイベントを楽しみながら、親子で防災意識を高めていました。

Vol. 11

# 二十年度予算議案、条例議案など 六十三件の議案が審議されました

三月定例会は、三月四日に開会され、市当局が六十一件、議会が二件の議案を提案しました。受理されていた請願四件については、所管の常任委員会に付託されました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などのうち、議員提案の意見書を含め、それぞれ審議され、二十二日間の会期を経て、二十五日に閉会しました。

(議案・請願・意見書の内容と審議結果は三〜五頁)

## 市当局が六十件の 議案を上程

## 予算特別委員会を 補正予算議案を審査

開会初日は、市長が予算議案二十四件、条例議案二十三件、事件案件十件の計五十七件の議案を提案し、各会派を代表して五人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は六頁)

開会二日目、予算特別委員会が開催されました。付託された予算議案のうち、補正予算の専決処分議案一件、補正予算議案七件について審査が行われました。提案説明ののち、質疑、討論なく、表決の結果、全員賛成

条例議案及び事件案件は、所管の常任委員会に付託されました。続いて、平成十八年度鶴岡市地域情報通信基盤整備推進交付金事業工事請負契約の一部変更について「鶴岡市表彰条例に基づく表彰について」「人権擁護委員候補者の推薦について」の議案を審議し、全員賛成で原案のとおり可決及び同意されました。(人事案件の内容は下段)

## 3月定例会日程

4	本会議
5	予算特別委員会
6・7・10	本会議(一般質問)
11	本会議、予算特別委員会
12・13・14・17	常任委員会
24	本会議、予算特別委員会
25	本会議

で原案のとおり承認及び可決されました。

## 一般質問に 三十一人の議員が登壇

三月六日、七日、十日の三日間、市当局に対して一般質問が行われ、三十一人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は十一〜十七頁)



## 補正予算議案の表決 予算特別委員会を開催

十一日の本会議では、予算特別委員長が補正予算議案についての審査報告を行い、質疑、討論なく、表決の結果、議第四号から議第十一号までの議案八件は全員賛成で承認及び可決されました。

本会議終了後、予算特別委員会が開催され、平成二十年度予算議案十六件の提案説明ののち、各分科会に分割付託されました。

## 各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

十二日に総務、十三日に市民生活、十四日に厚生文教、十七日に産業建設の各常任委員会が開催されました。

常任委員会では、付託された条例議案及び事件案件の審査が行われ、引き続き分科会で予算議案の審査が行われました。(委員会審査の内容は八〜九頁)

また、総務、厚生文教の各常任委員会では、付託されていた請願について審査が行われました。

## 請願の審査報告 予算特別委員会では分科会報告

二十四日の本会議では、意見書提出を求める請願について、総務常任委員長が請願審査の報告を行い、討論ののち、表決の結果、請願第一号は賛成少数で不採択となりました。

本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、討論ののち、表決の結果、賛成多数で可決されました。

## 意見書提出議案を審査 委員長報告ののち討論・表決

議会最終日の二十五日、意見書二件について議会が提案し、議会第一号は賛成多数で原案のとおり可決され、第二号は賛成少数で否決されました。

次に、各常任委員長が条例議案及び事件案件について、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論ののち、表決の結果、議第十二号から議第六十号までの議案四十九件は賛成多数で可決されました。

次に、請願三件について、厚生文教常任委員長が請願審査の報告を行い、討論ののち、表決の結果、請願第二号、第三号は賛成少数で不採択、請願第四号は、可決された条例議案と反対の趣旨であることから、みなし不採択となりました。

次に、追加議案として、市当局が議第六十四号の議案を提案し、全員賛成で原案のとおり可決されました。

## 人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰者  
 本山 彌氏(羽黒町荒川)  
 人権擁護委員候補者  
 五十嵐 英司氏(湯温泉)

市当局から提案された議案と審議結果（議第4号～議第34号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 4 号	平成19年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第2号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第 5 号	平成19年度鶴岡市一般会計補正予算（第6号）	予算特別	可決
議第 6 号	平成19年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第 7 号	平成19年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第 8 号	平成19年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	
議第 9 号	平成19年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	予算特別	
議第 10 号	平成19年度鶴岡市住宅用地造成事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 11 号	平成19年度鶴岡市水道事業会計補正予算（第1号）	予算特別	
議第 12 号	平成20年度鶴岡市一般会計予算	予算特別	
議第 13 号	平成20年度鶴岡市加茂財産区管理特別会計予算	予算特別	
議第 14 号	平成20年度鶴岡市交通災害共済事業特別会計予算	予算特別	
議第 15 号	平成20年度鶴岡市国民健康保険特別会計予算	予算特別	可決
議第 16 号	平成20年度鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計予算	予算特別	
議第 17 号	平成20年度鶴岡市介護保険特別会計予算	予算特別	
議第 18 号	平成20年度鶴岡市休日夜間診療所特別会計予算	予算特別	
議第 19 号	平成20年度鶴岡市墓園事業特別会計予算	予算特別	
議第 20 号	平成20年度鶴岡市老人保健医療特別会計予算	予算特別	
議第 21 号	平成20年度鶴岡市集落排水事業特別会計予算	予算特別	
議第 22 号	平成20年度鶴岡市公共下水道事業特別会計予算	予算特別	
議第 23 号	平成20年度鶴岡市浄化槽事業特別会計予算	予算特別	
議第 24 号	平成20年度鶴岡市住宅用地造成事業特別会計予算	予算特別	
議第 25 号	平成20年度鶴岡市産業団地造成事業特別会計予算	予算特別	
議第 26 号	平成20年度鶴岡市病院事業会計予算	予算特別	
議第 27 号	平成20年度鶴岡市水道事業会計予算	予算特別	
議第 28 号	鶴岡市特別会計条例の一部改正について 鶴岡市後期高齢者医療保険特別会計を設置するもの。また鶴岡市市街地再開発事業特別会計を廃止するもの	総務	
議第 29 号	鶴岡市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について 住民の一体感の醸成及び地域の振興を目的とする地域振興基金及び、物品の集中購買による事務の円滑な執行を目的とする物品調達基金を新たに設置し、中山間地域振興基金及び教育文化振興基金を廃止するもの	総務	
議第 30 号	鶴岡市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について 地方自治法の改正により、行政財産を貸し付け、又は私権を設定することができる範囲が拡大されたことを受け、行政財産を無償又は減額して貸し付けできる場合を普通財産に準じ定めるもの。また従前、市長が定めることとされていた行政財産の目的外使用料の額について定めるもの	総務	
議第 31 号	鶴岡市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について 市長、副市長、常勤の監査委員及び教育長の給料月額について、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間、20%から7.5%減額するもの	総務	
議第 32 号	鶴岡市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部改正について 新潟県山北町が平成20年4月1日に周辺市町村（村上市、荒川町、神林村及び朝日村）と新設合併し、村上市となることに伴い字句整理を行うもの	総務	
議第 33 号	鶴岡市市税条例の一部改正について 公共下水道鶴岡処理区の拡大を受け、都市計画税の課税区域に、斎藤川原字間々下及び字林保、藤沢字軽井沢、白山字村北、字西野及び字団地田、山田字仲道、岡山字六供を加えるもの	総務	
議第 34 号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 平成19年度税制改正を受け、過疎地域内（旧朝日村及び旧温海町の区域）において、製造業等の事業の用に供する設備に係る固定資産税の課税免除について、その価額要件を改めるとともに適用期限を定めるもの	総務	



市当局から提案された議案と審議結果（議第35号～議第51号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 35 号	鶴岡市議会議員及び鶴岡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について	総務	
	公職選挙法の改正により、地方公共団体の長の選挙において、候補者による選挙運動用ビラの頒布及びその公費負担が可能となったことを受け、所要の改正を行うもの		
議第 36 号	藤沢周平記念館（仮称）新築工事請負契約の締結について	総務	
	当該工事について笠原建設・中澤工務店特定建設工事共同企業体と4億7,355万円で締結するもの		
議第 37 号	鶴岡市立鶴岡第二中学校解体・グラウンド整備工事請負契約の一部変更について	総務	
	平成19年12月21日議決第165号の当該契約の完成期限を変更するもの		
議第 38 号	財産の無償譲渡について	総務	
	鶴岡市金沢字中沢45番2の立木321m <sup>3</sup> を金沢住民会に無償譲渡するもの		
議第 39 号	財産の無償譲渡について	総務	
	鶴岡市油戸字中田23番85の立木580m <sup>3</sup> を油戸共有山林組合に無償譲渡するもの		
議第 40 号	山形県消防補償等組合規約の一部変更について	市民生活	
	消防組織法の改正に伴い条文整理を行うもの。また地方自治法の改正による収入役制度の廃止による会計管理者制度の新設及び吏員制度の廃止に伴い、字句整理を行うもの		
議第 41 号	山形県自治会館管理組合規約の一部変更について	総務	
	地方自治法の改正による収入役制度の廃止による会計管理者制度の新設及び吏員制度の廃止に伴い、字句整理を行うもの		
議第 42 号	山形県市町村職員退職手当組合規約の一部変更について	総務	
	構成団体のうち「酒田地区消防組合」の名称を「酒田地区広域行政組合」に変更するもの		
議第 43 号	辺地に係る総合整備計画の一部変更について	総務	可決
	辺地に係る総合整備計画(平成18年3月24日議決第52号)のうち、中川代辺地、川代山辺地、梳代辺地及び大鳥辺地に係る総合整備計画について、事業費等の変更をするもの		
議第 44 号	鶴岡市防災会議条例の一部改正について	市民生活	
	防災会議の委員に公共的団体等の役職員を加え、その任期を2年とするもの。また、委員定数を53人以内から65人以内とするもの		
議第 45 号	鶴岡市国民健康保険保険給付基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	市民生活	
	高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、平成20年度から保険者が支援金等の納付義務を負うことに伴い、鶴岡市国民健康保険保険給付基金に積み立てる額の算定方法及びその処分事由について所要の改正を行うもの		
議第 46 号	鶴岡市国民健康保険条例の一部改正について	市民生活	
	平成20年度から保険者に特定健康診査等を行うことが義務付けられたことに伴い、所要の改正を行うもの。また従前、旧市町村ごとに異なっていた葬祭費の支給額を5万円に統一するもの		
議第 47 号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について	市民生活	
	後期高齢者支援金等に充てるための税率等の新設、医療給付費分に係る税率等の改定、介護納付金分に係る税率等の改定、軽減額の見直し及び特別徴収の導入を行うもの		
議第 48 号	鶴岡市消防団条例の一部改正について	市民生活	
	消防組織力の強化及び指揮権限の一本化を図るため、従前、合併前の消防団の組織体制を引き継ぎ、各消防団を統括する連合消防団長を置く連合消防団方式としていた組織体制を再編・統一するもの		
議第 49 号	鶴岡市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	厚生文教	
	平成17年度の税制改正により、保険料が大幅に上昇する者について、平成18年度及び平成19年度において講じていた介護保険料の激変緩和措置を平成20年度も引き続き行うもの		
議第 50 号	鶴岡市女性センター設置及び管理条例の一部改正について	厚生文教	
	従前、無料としていた施設の使用料について、新たに使用料を定めるもの		
議第 51 号	鶴岡市景観計画に係る行為の制限等に関する条例の制定について	産業建設	
	本市の歴史と文化を基盤とし、自然、風景と調和した美しい景観の形成を実現するため、景観法の規定に基づく景観計画に係る行為の制限その他必要な事項を定めるもの		



市当局から提案された議案と審議結果（議第52号～議第64号）

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 52 号	鶴岡市特別用途地区内における建築物の制限に関する条例の制定について	産業建設	
	都市計画において集客施設制限地区として定められた特別用途地区内の建築物について、建築基準法の規定に基づき、建築の制限又は禁止に関し必要な事項を定めるもの		
議第 53 号	鶴岡市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について	産業建設	
	従前、国、都道府県（県住宅供給公社）等が市街化調整区域内で造成した宅地等で行う建築行為については、建築許可が不要であったが、都市計画法の改正に伴い、建築許可を要することとされたため、所要の改正を行うもの		
議第 54 号	鶴岡市下水道使用料等審議会条例の一部改正について	産業建設	
	審議会の所掌事項に公共下水道事業等の運営に関する事項を加えるもの。また委員の任期を2年とするもの		
議第 55 号	鶴岡市営住宅設置及び管理条例等の一部改正について	産業建設	
	市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者等の生活の安全と平穏を確保するため、市営住宅等への暴力団員の入居を制限するもの		
議第 56 号	鶴岡市藤島総合交流促進施設設置及び管理条例等の一部改正について	産業建設	可 決
	長沼温泉ぼっぱの湯(藤島)やまぶし温泉ゆぼか(羽黒)及びくしびき温泉ゆ〜タウン(櫛引)の入浴に係る利用料金基準額並びにかたくり温泉ばんぼ(朝日)の入浴に係る使用料の改定		
議第 57 号	鶴岡市農業体験農園施設設置及び管理条例の一部改正について	産業建設	
	大平農業体験農園(ワラビ園)の入園料の改定		
議第 58 号	鶴岡市湯之里単身者住宅設置及び管理条例の廃止について	産業建設	
	平成19年度をもって湯之里単身者住宅(鶴岡市湯温海字湯之里)を廃止するもの		
議第 59 号	鶴岡市公共下水道鶴岡市浄化センター及び切添中継ポンプ場の建設工事(増設及び改築)委託に関する協定の一部変更について	産業建設	
	平成18年6月23日議決第190号の当該協定の協定金額を変更するもの		
議第 60 号	鶴岡市と山北町の山北町特定環境保全公共下水道(伊呉野処理区)事業の事務の委託の廃止について	産業建設	
	新潟県山北町が平成20年4月1日に周辺市町村(村上市、荒川町、神林村及び朝日村)と新設合併し、村上市となることに伴い、山北町特定環境保全公共下水道(伊呉野処理区)事業の事務の受託について、同年3月31日をもって廃止するもの		
議第 61 号	平成18年度鶴岡市地域情報通信基盤整備推進交付金事業工事請負契約の一部変更について	省 略	可 決
	平成19年8月7日議決第117号の当該契約の契約金額を変更するもの		
議第 62 号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略	同 意
議第 63 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同 意
議第 64 号	鶴岡市病院事業使用料及び手数料条例等の一部改正について	省 略	可 決
	診療報酬の算定方法の改定に伴い、その算定方法を定める厚生労働省告示を引用する条例について字句整理を行うもの		

議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第1号	道路特定財源の暫定税率維持を求める意見書の提出について	省 略	可 決
	道路特定財源について、地方自治体の新年度予算を直撃することによる、地域経済や住民の暮らしなど各方面に与える影響を十分勘案するとともに、地方における道路整備の実情とその必要性を十分認識し、現行暫定税率の維持に向け、年度内に関連法案を成立させ、道路財源が安定的に確保されるよう国に求めるもの		
議会第2号	労働者派遣法の抜本改正を求める意見書の提出について	省 略	否 決

請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定に関する意見書提出を求める請願	総 務	不採択
請願第2号	妊婦健康診査の充実を求める請願書	厚生文教	不採択
請願第3号	保育制度の充実を求める請願書	厚生文教	不採択
請願第4号	女性センター使用料についての請願書	厚生文教	みなし不採択

# 総括質問

市長の提案に対して  
会派を代表して質問します

(執筆は、質問した議員本人です。)

## 新政クラブ

川村 正志議員



### 合併調整について

議員 間もなく合併後二年半になるうとしている。同じ市民として公平性を図る観点や行政事情のひっ迫も予想されることから、これまで経過、特性、いろんな事情を十分に考慮し、速やかに調整を進めてきたと思われるが、現段階での合併調整の進捗状況は。市長 約二千五百五十の調整項目のうち、二千五百項目は調整済み

## 黎明公明クラブ

秋葉 雄議員



### 合併に伴う事務事業見直し成果と本市の財政状況について

議員 合併から二年半、戦後六十年を経て、社会、経済の至るところで噴出してきた制度的矛盾を見直し、システムを再構築するため、本年度に本格的な事務事業の見直しが行われた。見直しによって、もたらされた成果と自治体財政健全化法で示された財政の健全化をチェックする数値基準のうち、

## 新政クラブ

佐藤 文一議員



### 中山間地域振興策は

議員 長年、社会の進展に尽くされたお年寄りが、安心して暮らせる地域にするための振興策は。市長 中山間地域の集落課題について調査研究し、道路整備や情報化などのインフラ整備、農林水産業の振興など引き続き最善を尽くしたい。過疎地域自立促進計画、辺地に係る総合整備計画の着実な実施に努め、中山間地域の生活、

### 産業基盤の整備を推進していく。

### 良い子を安全、安心に育てるには

議員 学校でのいじめや校内暴力少年による非行や犯罪が後を絶たない中で、良い子を安全、安心に育てる施策について伺う。市長 本市は子供たちの知力、心身の土壌に恵まれている。良い子供たちが多く誕生し、たくましく明るく、また優しく賢い子に成長していきけるよう、関わっているハード、ソフトの諸環境調査を行い、問題を整理しながら真に有効な施策を考え、一生懸命努力したい。

## 日本共産党市議団

三浦 幸雄議員



### 市民の暮らし困難に対策をはかれ

議員 住民団体が昨年「高齢者の医療・介護・生活実態調査」を行った。二百七十二人の回答では将来に対し不安を持つ人が七六・二割、収入十万円未満の人が四割で、医療・介護の支払いを負担に感じている人が二七・三割を占めている。生活保護世帯は、五年間で百五十世帯、二五割も増えている。後期高齢者制度では、その内容が知ら

平成十八年度末の数値を伺いたい。市長 これまでの三年間で十五億円程度、二十七年までの累計で二百五十億円削減が見込まれる。十八年度決算において、実質赤字比率は基準一・二五割から一・五割に対し本市は〇割、連結赤字比率も基準一六・二五割から二〇割に対し本市は〇割で、これはすべの会計で実質赤字額がないためである。水道や病院などの公営企業及び出資法人を含めた将来負担比率は基準三五〇割に対し本市は二一〇・九割で、いずれも健全化判断基準を下回っており、まずまず健全な状況にあると考えている。

れるにつれ、「年寄りには死ねというのか」という怒りが広がっている。生活保護の母子加算も段階的に廃止されてきた。市民の暮らし困難に対策を図るべきではないか。市長 生活保護の相談件数が増え、市民の家計も厳しいと認識している。深刻な影響のある制度改正については、国に改善を求めていきたい。後期高齢者医療制度は、若年世代との負担の公平化や国民皆保険制度を持続可能にするために必要な措置と考える。生活保護の母子加算廃止は、一般母子世帯との均衡という国の考えであり、生活上の深刻な影響はないと考える。

## 連合鶴岡議員団

加賀山 茂議員



### 環境問題について

**議員** 今、地球温暖化防止は緊急の課題である。異常気象の多発や農水産物への悪影響が顕著に表れており、本市農業に温暖化の影響が及ぶことを懸念している。地球環境との調和や保全を図り、温暖化を防止し、市民の生命を守るという強い決意で、市民が丸となり地球温暖化防止に取り組む環境都市宣言を行うてはどうか。

### 林業の振興について

**議員** 林業の活性化は重要な課題である。森林の多様な活用方法と木材産業の育成についての考えは、市長 杉林などの伐採跡地には樹種を選択の上植林し、適地適木を推進する。キノコ産業の育成について、県や農協、関係機関などと連携し積極的に支援を行いたい。

## 新年度予算

鶴岡市の平成二十年度予算は、一般会計が六二五億七、四〇〇万円、十三の特別会計が合わせて三、四三億四、三九万四千円、一つの企業会計を合わせて一九三億八、三二五万一千円であり、これら全会計を合計して一、一六二億九、九六四万五千円となった。

これを前年度の当初予算と比較すると一般会計では、五〇億四、四〇〇万円（八・八割）の増となっている。これは、合併の支援措置を活用した地域振興基金の積立金や学校建設の事業などの投資事業、

介護保険の給付費に対する繰入金、公債費の増加が要因である。

特別会計においては、後期高齢者医療保険会計の新設、介護保険会計の増の一方、市街地再開発事業会計の廃止、公共下水道事業会計等十会計で減とし、合計一一〇億七、五八六万一千円（二四・四割）の減となった。

さらに、企業会計では、病院事業、水道事業を合わせて一一億九〇四万円（五・四割）の減となっている。

これら全ての会計を合計すると七一億四、〇九〇万一千円の減となった。

### 平成20年度 各会計予算のあらまし

一般会計			625億7,400万円	
特別会計			343億4,239万4千円	
	加茂財産区管理	119万4千円	老人保健医療	11億7,561万1千円
	交通災害共済事業	4,778万円	集落排水事業	9億8,812万7千円
	国民健康保険	125億6,806万4千円	公共下水道事業	67億6,322万3千円
	後期高齢者医療保険	13億4,056万6千円	浄化槽事業	9,228万8千円
	介護保険	113億2,889万2千円	住宅用地造成事業	835万6千円
	休日夜間診療所	2,431万6千円	産業団地造成事業	14万円
	墓園事業	383万7千円		
企業会計			193億8,325万1千円	
	病院事業		138億5,889万7千円	
	水道事業		55億2,435万4千円	
合計			1,162億9,964万5千円	

### 主な新規事業等

○地域振興基金造成事業	○園芸産地づくり推進事業
○森林文化都市構想推進事業	○直売・加工取組支援事業
○後期高齢者医療制度	○エコ農業調査研究事業
○西部児童館(仮称)新築事業	○都市再生整備計画策定事業(温海温泉地区ワークショップ)
○羽黒中学校改築事業	○消防本部・本署庁舎新築事業



# 委員会審査

提案された議案を  
それぞれ所管の委員会に  
付託して審議します

(審査の主なものを掲載します。)

総務

総務

常任委員会

市有地貸付け前の地元自治会等への周知は

委員 市有地の貸付けに際し、地元自治会等への事前連絡や意見聴取を行う考えはないか。

財政課契約管財室長 市有地の貸付けについては、周辺の方の誤解を招かないように、事前に地元自治会等の役員の方へ連絡をしたい。

予算特別委員会 分科会

森林文化都市構想の事業展開は

委員 平成二十年度は具体的にどのように事業を進めるのか。

地域振興課長 子どもたちの成長に森林をどのように活用するかといった教育面からの森林への関わり方や、地球温暖化といった環境面からの森林の役割など、新たなとらえ方を大事にして事業を展開したい。具体的には、大勢の市民から参加していただき、森林の楽しさを味わう「森の時間」事業を実施するほか、森林文化都市研究

会への助成を行い、目指すべき方向性を研究していきたい。また、

森林文化都市は都市住民と森林地域住民の交流が大きなテーマとなり、農業以外の健康、スポーツといった要素もあることから、グリーンツーリズム推進に係る事業費を企画部に予算措置したものである。さらに、森から生まれる文明をテーマに森林文化都市の研究発表が行われる比較文明学会への支援を行うほか、「致道大学」では森林をテーマにした学習活動を展開していくものである。また、森林での合唱を行う「森と水そして月光のしらべ」事業を昨年に引き続き

き支援する予定である。

アマゾン民族館の資料の借上期間とその後の検討は

委員 資料の借り上げはいつまでか。その後の検討は。  
企画部長 資料は平成二十年度末までの十五年間となっているが、アマゾン民族館とアマゾン自然館が、別々に運営されているという分かりにくさや、近年の入館者の減少傾向など課題がある。今後のあり方については、十五年という節目を前提におきながら、関係職員で課題をさらに掘り下げ、検討していきたい。

## 市民生活

常任委員会

葬祭費の改正理由と新たな健診の実施による影響は

委員 葬祭費を五万円に統一する必要性は何か。生活習慣病に特化した健診項目では、従来の健診内容より後退するのではないか。

国保年金課長 本市国民健康保険の葬祭費は、合併前の旧市町村ごとに五万円から十万円までの違いがあったが、健康保険の埋葬料が最低保障額十万円から五万円に改定されていることや後期高齢者医

療制度の葬祭費も県内では五万円と決定されたことから、制度間の均衡等も必要と考え、支給額を統一するものである。また、医療保険者に義務付けられた生活習慣病に着眼した特定健診以外のがん検診など各種健診は、引き続き各市場村が実施するものであり、関係部門との協力、連携をしながら、市民の健康づくりに努めていきたい。

予算特別委員会 分科会

カラス対策の進め方は

委員 具体的にどのような対策を

とっていくのか。

環境課長 昨年度は、以前の追い払い中心の対策から捕獲することに切り替えて二百羽を捕獲したが、これは鶴岡公園周辺のカラス対策として緊急避難的に実施したものである。昨年十一月の羽数調査では、予想を上回る七千二百羽のカラスが観測されたため、平成二十年度は四百羽から五百羽を目標に捕獲を継続していきたい。また箱わなは、鶴岡工業高等学校の生徒から卒業製作としていただいたものを新たな場所に設置し、既存のもの合わせて三基で捕獲を進めていくものである。



鶴岡工業高校の生徒による箱わな製作

## 厚生文教 常任委員会

### 女性センター登録団体の使用料減免の考え方は

委員 登録団体の使用料を段階的に減免することについて、一般利用者との公平性の観点から、どのように考えているか。

女性センター館長 女性センターは社会教育施設として、講座等を通じ、お互い交流を深めながら女性の学習意欲を高めていくという役割がある。現在四十六団体が登録しており、そのうち女性講座か

ら生まれた団体が二十九団体ある。

隣接の中央公民館においては、登録団体の使用料を、平成十七年から三か年で全額減免から五割減免に段階的に移行した経過があり、それとの整合性にも配慮したものである。センターの目的に合った団体は、減免措置など支援をしていきたい。

### 予算特別委員会 分科会

#### 里帰り出産する時の健診費用は

委員 鶴岡に嫁いできた方が里帰り出産する場合、健康診査の費用はどうなるか。

と同様の誘導が図られるよう規定するものである。

健康課長 妊婦健康診査は、住所

地の市町村の助成制度に合わせることにしている。従って、市民が他県などに帰って出産する場合は、本市が他県の医療機関と委託契約を結んで、鶴岡市の受診券を使えるようにし、市が費用の一部を助成することになるものである。

### スポーツ少年団に対する補助金の基準と運営上の問題は

委員 補助金の算定基準はどうなっているか。また、運営上どんな問題があるか。

スポーツ課長 スポーツ少年団に対する補助金の算定は、合併前の

各市町村のものを引き継いできた

が、平成二十年度は、市の本部に単位団一団当たり三万円を補助し、さらに本部から各団に対して一定の基準を設けて助成することとなる。また、運営上の問題については、学校行事とスポーツ少年団の大会との兼ね合いや、学校側からは子どもたちの疲労の問題、各団からは少子化による団員数の減少などが指摘されている。なお今後、も適切な活動をしていただくように、引き続き機会あることにお願いをしていきたい。

## 産業建設 常任委員会

### 旧羽黒町の景観保全の取り組みはどうか

委員 旧羽黒町の景観保全条例で規制していた内容は、新たに制定する条例にどのように盛り込まれたか。

都市計画課長 旧羽黒町の景観保全条例では、大鳥居の手前からの山々の自然景観を守るため、新条例の規定よりも厳しく制限する内容となっていたことから、地区における制限として位置づけ、従前



羽黒。大鳥居から望む月山

### 予算特別委員会 分科会

#### 焼畑サミット開催支援の主旨は

委員 全国焼畑サミットが鶴岡で開催予定だが、市が実行委員会に対して補助金を支出する主旨は。

農政課長 焼畑によるかぶ栽培は、温海地区、鶴岡地区の藤沢、田川、櫛引地区の宝谷で行われており、第二回目のサミットを鶴岡市で開催することとなった。市が在来作物の調査研究を委託していた山形大学の先生が中心となって、実行委員会を立ち上げ、本年十一月の開催に向け準備を進めており、市

### 空き店舗対策の実績と今後は

委員 本市TMO事業による中心商店街の空き店舗対策の実績と今後の進め方は。

商工課長 この事業を利用した中心商店街への出店は十九店舗あり、現在九店舗が営業を継続している。県の新たな支援制度と合わせ、これまで以上に新規出店の方々への支援、個店指導の強化を図り、意欲ある事業者の受け皿づくりに努力していきたい。



# 討 論

表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します

## 反対

市民負担によらない財政運営に切実な要求に応える施策実施を

日本共産党市議団を代表し、一般会計予算、及び国保、後期高齢者医療保険、介護保険、集落排水、公共下水道の各特別会計予算、及び特別会計、国保基金、国保、国保税、女性センター、藤島総合交流促進施設等、農業体験農園施設の各条例に反対する。

市財政の将来見通しは非常に厳しく、市民負担によらない財政健全化の見通しを立てることが急務である。行革と合併調整で多くの市民サービス削減や負担増、旧町村の優れた施策の廃止が盛り込ま

れた。市立保育園民営化も進められている。根本的見直しを求める。後期高齢者医療制度、特定健診・特定保健指導は、医療費削減のための施策であり反対である。本市農業は存亡の危機にあり、食料自給率向上、価格・所得の補償、担い手育成、食の安全など農政の抜本改革が求められている。教育では全国学力テストの競争による学力向上という発想を離れ、子どもの立場に立った自立・自主の施策を対置するよう希望する。先端生命科学研究所への支出は効果の見通しもなく、多額の市税投入を直ちにやめるべきである。

## 賛成

基本的課題に基づく施策と自立元年予算に期待する

新政クラブを代表し、平成二十年度の予算、条例、事件議案に賛成の討論を行う。

五つの基本的課題を柱とする平成二十年度の市の方針は、国政等の動向をふまえ、十分検討されたものと評価する。後期高齢者に対する適切な医療給付と安定した制度運営を目的とした特別会計の設置に賛成する。新設される前期高齢者納付金・後期高齢者支援金等の負担にあてる基金の改正は当然である。国保については、特定健診の義務化に心じた改正であり、

## 反対

開かれた議論、市税投入のあり方の発想転換を求める

二〇〇八年度予算と条例の一部に反対の立場で討論する。

財政事情は大変厳しく、二年後の実質公債費比率は二〇割を超えると予想されるが、危機を乗り越える手段や姿勢が見えない。年三億円の先端生命科学研究所支援では、市民負担の増加の説明も、還元の見通しも全く示されておらず、更なる市税投入は認められない。総合計画策定では、公募委員の導入など真の議論ができる仕組みづくりを求める。駅前マリ力東館は市民参画による暫定利用を検討す

## 賛成

技術・知識を生かした産業振興と行財政改革の推進を求め賛成

黎明・公明クラブを代表し、反対討論と異なる立場から賛成の討論を行う。

女性センター、温泉施設、農業体験農園の使用料等改定は、受益者負担の点から妥当なものである。なお温泉施設については当面の収支均衡策の域を脱せず、今後更なる経営基盤強化に向けた改善等を講じるよう要望する。本市農林水産業の活性化を考えると、知的財産権を伴う先端生命科学研究所への支援は重要である。今後の地方都市の勝ち負けは、技術や知識

べきである。櫛引地区公園整備計画の随意契約によるモニユメント設置は、過去に指摘した問題の評価や住民の意見聴取もなく、反対する。藤沢周平記念館建設は、構想段階から密室で行われ、計画発表後の説明会もなく、開かれた議論を要求する。温泉施設利用料等の値上げでは、利用拡大の努力が不明で、市民を巻き込んだ議論が足りず反対する。後期高齢者医療制度は広報も不十分で、粛々と導入を進めるだけの姿勢は疑問であり反対する。水道事業では、問題解決の根本的議論と既存水源の活用継続を求める。

の有り無しによるといっても過言ではない。国の支援も受けながらメタボローム解析をもとにしたバイオ研究の一大拠点に位置つける施策が必要である。藤沢周平記念館は、特定の評価・評論によらず、藤沢文字をありのまま紹介することが望ましく、建設に当たり広く意見を求める必要はない。今後のソフト事業展開に向けた取組みに期待したい。全ての市民が満足する予算でないとしても、合併効果の最善を尽くした、かつ将来に希望の持てる予算である。今後とも行財政改革の手を緩めず事業を推進するよう希望し賛成する。



# 一般質問

市政全般について  
市当局に考え方や  
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く  
29人の質問を掲載し、執筆は  
質問をした議員本人です。)



吉田 義彦  
議員

**活性化を目指す漁業への取り組みを**  
議員 平成十八年に認定を受け  
た本市地域再生計画は、財政面  
も含め特定の支援措置を講ずる  
ものであり、本市の漁業振興や  
漁村活性化の面で期待度が高い。  
その進捗状況と、加茂水産高校  
との連携について伺いたい。



加茂水産高校との連携は

農林水産部長 水産基盤施設の  
整備では、三瀬、米子の漁港と  
加茂、鼠ヶ関の港湾の整備に十

二億五千万円が計画され、予定  
通り進んでいる。つくり育てる  
漁業では、種苗放流や間伐材魚  
礁の設置などを推進する。漁業  
の担い手育成では、就業者の世  
交代と新規就業者の確保を進  
めるため、県が設置した協議会  
で研修制度の拡充や独立資金の  
軽減策、就業後の制度資金によ  
る支援策等が検討されており、  
市としても乗組員の独立支援の  
ため、漁業技術研修を実施して  
いく。さらに都市と漁村の交流  
観光による活性化事業を積極的  
に支援していきたい。また、加  
茂水産高校の実習船の新造に伴  
い、沿岸漁業の担い手育成力リ  
キュラムの検討と、着岸する加  
茂港の岸壁、停泊地、航路など  
の計画に基づいた整備推進を県  
に強く要請していきたい。



山中 昭男  
議員

## 生活保護増加の状況は

議員 厚生労働省の統計では、  
生活保護受給世帯人員が、制度  
発足以来最多になったと報告さ  
れている。本市における生活保  
護受給の実態と推移、また不正  
受給の有無について伺う。  
健康福祉部長 本市の生活保護

は、一月末現在、世帯数が七百  
七十八世帯、保護人員は九百五  
十七人で、全国平均より低く、  
県平均より高い状況にある。こ  
れまでの推移として旧鶴岡市で  
は、昭和四十五年に十三・二割  
だった保護率が、平成五年に五  
割まで低下し、その後、景気や  
雇用状況の低迷に連動して上昇  
し、平成十六年は七・四割とい  
うことで、昭和六十一年の水準  
に戻ったと言える。不正受給に  
関しては、課税台帳での確認、  
事業者への問い合わせ、本人へ  
の聞き取りを行っている。平成  
十八年度は四件、合計八十三万  
円が確認されたが、無断で年金  
を担保に借入れを行った事例  
や、一時的に得た賃金を申告し  
なかつた事例などであった。不  
正受給を未然に防ぐため、今後  
とも収入の申告義務について徹  
底を図るほか、必要な調査によ  
り適正な実施に努めたい。



安野 良明  
議員

## 配食サービスの拡大・充実を

議員 高齢者などの健康維持、  
介護予防を図るため、配食サー  
ビスの拡大と充実を。  
健康福祉部長 配食サービスを

拡大発展させるには、配達網の  
整備が必要で、ボランティア、  
民間事業者、行政などの連携が  
重要と認識している。本年四月  
から、利用者負担を食材料費実  
費程度の四百円に統一し、負担  
増となる地域も出てくるが、栄  
養士等が自宅を訪問して栄養指  
導を行うなど、新たな介護予防  
サービスの提供を検討したい。

## 空き家の活用を

議員 空き家の活用について、  
体験型の都市農村交流の場とし  
て活用する考えはないか。

農林水産部長 調査によると、  
旧町村における空き家は、藤島  
地域百一十軒、羽黒地域二十二  
軒、榊引地域四十二軒、朝日地  
域十六軒、温海地域百八十四軒  
と報告されている。活用事例は  
少ないが、空き家の利用者と所  
有者の意向が合致すれば、様々  
な活用が考えられる。グリーン  
ツーリズム推進協議会を統合拡  
充し、空き家対策としての活用  
の可能性を調査検討したい。



佐藤 信雄  
議員

農地・水・環境保全向上対策事業  
について

議員 事業の実施及び取り組み  
状況と、交付金総額は。  
農林水産部長 共同活動支援は  
市内全三百四十一集落の七〇割  
となる二百三十七集落、面積に  
して農振農用地の七三割となる  
約一万三千鈔で実施されている。  
全国では二六割、東北では三二  
割、山形県では五一割という状  
況からも、本市農業者の積極的  
な姿勢が示されたと考ええる。本  
年度の交付額は、合計で約二億  
九千万円だが、市の負担額は七  
千二百万円(国が五〇割、県と  
市が各二五割を負担)である。

## 山形セレクトションと

## 全国見本市への取り組みは

議員 本市の今後の取り組み、  
支援について伺う。  
農林水産部長 山形セレクトシ  
ョンは、良質な県産品の販売促進  
による県産業のイメージアップ  
と振興が目標だが、市も関係機  
関と連携し、推進、協力したい。  
商工観光部長 事業所からの相  
談があれば、認定の具現化に向  
け適切に対応したい。また伝統  
的な製造業の活性化を進め、本  
市ホームページ等でPRしたい。





加藤 義勝  
議員

### 市街地における流雪溝の整備を

議員 「限りなく降る雪何をもたらずや」の西東三鬼の句がある。市街地に住む高齢者の皆様の苦勞を思うと胸が痛む。流雪溝や消雪システムを整備するま

ちづくり計画を立て、早期に研究すべきであるがどうか。  
建設部長 市街地の高齢者世帯の除雪作業軽減に、流雪溝整備は有効だが、市街地の平たんな地形や水源確保など課題が多く、現在整備されていない。水利権の問題など出来ない理由を挙げ

### 担い手、消費者、ムラのゆくえ

議員 農業農村、消費者そしてムラをめぐっては、現行の農業政策の大河の流れに乗るだけでなく、兼業農家も大事に、国民生活の変化に応える施策探求を。

農林水産部長 本市農業の展望としては、地域全体で農業を支える地域営農システムや兼業農家も参加できる新しい農業の仕組みづくり、産地直売や農産物加工など農業農村内部からの多



佐藤 征勝  
議員

### 合併特例措置による財源状況は

議員 交付税の増額措置など財政支援による財源の確保、及び合併特例債を充当した本年度までの事業と総額は。また、今後の特例措置の見直しと対応について伺う。  
総務部長 交付税は、旧市町村ごとの算定額を合算する特例の適用、合併後五か年は毎年三億二千万円の加算、特別交付税も三年間で七億三千万円加算され、他に合併補助金八億七千万円、

地方再生対策費の積み増しなど、国の配慮が感じられる。特例債は新市建設計画に基づき平成二十年年度まで総額六十三億四千万円の活用になる。国の合併特例は順調に措置されており、今後も国、県に支援を要望する。

### 調整項目の取扱いについて

議員 合併調整の現状と協議の経過、及び結果について、各地域審議会などで報告していただければと思うがどうか。



菅原幸一郎  
議員

### だだちゃ豆の全国ブランドへの成長戦略について

議員 鶴岡特産のだだちゃ豆は知る人ぞ知る業界のトップブランドたる地位を築こうとしている。心血を注いできた先人の努力は、高い評価とともに大きな勲功に値するものである。全国各地に強力な産地が台頭してきた今日、高付加価値商品の開発を強化し、名実共に全国ブランドへの成長とその地位を確実にするための更なる努力が必要と思われる。販売の隙間を作らな

いたためにも、作季の拡大も含めた生産量の安定化のもと、その加工品開発と観光産業との戦略的リンクにより、地域活性化の先導的役割が期待されるが、その将来ビジョンについて伺う。  
農林水産部長 だだちゃ豆は地域性、希少性、歴史的背景、文



寒河江俊一  
議員

### 最上川の文化的景観と出羽三山

議員 文化庁への提案書のテーマが「出羽三山」から「最上川」に変更された。世界遺産登録運動に係る今後の取り組み方針は、企画部長 テーマ変更は残念だが、従来同様に出羽三山は主要な構成資産である。県と連携し、出羽三山魅力発信協議会等の活動を通じて、登録に向けた機運の醸成と情報発信に努めたい。

### 国内友好都市交流の推進を

議員 盟約都市（鹿児島市・江戸川区・木古内町・名寄市・墨田区・曾於市・新島村）が本市に一堂にそろうイベントの開催や交流団体への支援の充実を。  
総務部長 イベント開催は、相手方の意向を伺い対応を検討す



農林水産まつりには木古内町が参加

### 新農業振興地域整備計画について

議員 農地転用規制が強化された印象がある。宅地開発等の需要に応じた農地転用も必要では。農林水産部長 集落座談会での意見を加味した計画案を作成し、策定委員会で検討予定である。農業委員会会長 優良農地確保のため、規制は必要と考える。



鈴木 武夫  
議員

### 下水道について

議員 羽黒地域の農業集落排水事業は、二十五年から三十年が経過し、老朽化が進んでいる。仙道処理区の臭気問題と併せ、今後の対策は。  
建設部長 処理場を新設し、一



か所で処理した方が有利と考えられている。仙道の統合を先行させ、全体目標を平成二十五年度完成とし、臭気対策としては処理槽の上を何かで覆ってみたい。



老朽化が進む仙道排水処理施設

### 携帯電話不感地帯解消について

議員 手向地区など本市の一部に不感地帯があると聞いている。解消に向けた取り組みは。企画部長 不感地帯は四地区四十世帯である。手向地区については、添川地区の鉄塔にアンテナを追加するとしているが、工事終了後、状況把握して対応したい。今後とも不感地帯解消へ通信事業者に働きかけていく。

### 施設園芸へ支援を

議員 原油高騰の中、施設園芸農業は厳しい。市の支援策は。農林水産部長 石油消費を抑えた低コスト栽培技術等の情報提供に努め、ペレットストーブ導

入支援への具体的検討を進める。



本間 信一  
議員

### 耕作放棄地の解消対策と農業振興について

議員 食料生産と国土保全を担う国内農地の耕作放棄拡大が止まらず、今や三万六千軒と、この二十年間で約三倍、全農地の約一割に達した。食料自給率も三九割と食料生産の基盤は弱まる一方だ。本市の耕作放棄地の実態とその原因、解消対策は。農林水産部長 市の耕作放棄水田は一八六軒で、農業者の高齢化や担い手不足、農産物価格の低迷、転作面積の拡大が原因と考える。対策として、土地にあった作物の導入、土地条件の改良、農業担い手への農地の集約、農地の林地化が必要と考える。議員 国は、農振農用地十五万三千軒の解消に取り組む考えだが、本市の解消計画は。食料自給率の向上と耕作放棄地の解消、農業所得の確保を図るため、飼料用米の作付け拡大の考えは。農林水産部長 平成二十年度に耕作放棄地解消計画を策定し、活動を実施する。飼料用米の作付けは、遊休農地解消に有効だ

### 公債費負担適正化計画について

議員 人件費の削減は合併効果として最も期待できるものであり、三百人の減員を目標に掲げているが、具体的な取り組みは。総務部長 管理部門の一元化や民間委託の拡大、業務見直し、施設の改廃、採用抑制などで純減を図る。来年度は統合内部事務システム導入による財政、会計部門の合理化、ごみ収集の完全民間委託、各部署の業務の見直しでこれまで以上に削減を図る。定員適正化計画は、平成十九年度末まで策定する。議員 地方自治体財政健全化法の公債費負担適正化計画による起債の抑制をどう図るのか。総務部長 普通建設事業を毎年七十億円程度とし、合併特例債など交付税措置の有利な地方債を最大限活用していく。公営企業は自主財源の確保に努め、施設の更新や投資規模の適正化により、繰出金の抑制を図る。



佐藤 博幸  
議員

が、販売価格が安く交付金など公的助成が必要である。市では来年度、交付金助成の上、一六割で試験的に作付け予定である。

### 学校二学期制の成果は

議員 学校二学期制の成果をどのように評価しているか。二学期制に対する考え方はどうか。



二学期制を導入している温海小学校

議員 第三セクターの整理統合と損失補償の負担の軽減策は。総務部長 全ての法人が、十八十九年度に経営状況の点検や改善策の検討に取り組んだ。担当課合同での連絡会議により支援し、専門家の指導を予算化した。



本間新兵衛  
議員

### 文化資源の伝承、保存の施策は

議員 文化財の伝承、保存のための方法及び歴史資料等を研究公開できる新たな施設の設置は。教育次長 現在、民俗芸能の実態調査を進めている。先進事例なども参考にし、伝承の方法を研究していく。歴史資料等が増えているため、郷土資料館の機能拡充のための検討を進める。

### 漁業の振興策をどう進めるか

議員 新たな市場開拓も含め、漁業振興の戦略をどう進めるか。農林水産部長 栽培漁業については、県と放流事業を推進する。市場開拓については、検討を始めている。タグやラベルなど産地表示や鮮度保持の取り組みを進め、地域ブランド化を推進する。



上野多一郎  
議員

### 生活安全条例と被害者支援は

議員 鶴岡市生活安全条例は、犯罪、事故などの未然防止が目的だが、被害者の相談窓口として、心のケアなど救済の取り組みについても規定してはどうか。市民部長 市民要望を受け、市民の安全意識の高揚、安全運動



の推進を主眼にした条例制定で、生活安全推進協議会を構成し、防犯の啓発、子供たちの見守り、夜間巡回指導、人権教育などの活動を行っている。近年、犯罪被害者等基本法が制定され、また専門的な支援窓口として「被害者支援センターやまがた」があり、本市も活動に助成している。被害者の個人保護や救済に関する条例規定については、全国状況や事例、法との関連も含めて調査し、研究したい。

### 防雪さく整備の実現を

議員 冬期間の通勤、通学の安心、安全確保のため、防雪さく整備の早期実現を望む。

建設部長 市道「上山添下山添線」は、歩道の拡幅整備を先行させ、その後に整備を検討する。三千刈地内については、今年度から歩道除雪で対応しており、その結果を検証し検討したい。



岡村 正博  
議員

### 友江荘の居住環境改善について

議員 養護老人ホームの面積要件と友江荘の現状はどのようになっているか。狭あいな状況の改善について当局の考えは。

健康福祉部長 施設基準については、国が定める養護老人ホームの設備及び運営に関する基準で定められている。居室、静養室、食堂、集会室、浴室など、それぞれに設置の基準が示されており、居室の床面積は、平成十八年四月に基準が改正されているが、友江荘の場合は経過措置ということで、改正前の基準が適用されており、基準は満たしている。しかし、施設が狭あ

いだという指摘も受けており、指定管理者と協議しながら具体的な改善策を検討したい。

### ラムサール条約への登録は

議員 上池、下池のラムサール条約への登録と今後の進め方は、企画部長 登録湿地になると、国際的に重要な湿地として認められる。十月末の登録に向け、環境庁や県と連携して地域との調整、必要な作業を進めていく。大山地区ははじめ本市の振興、発展に寄与していくものになるよう積極的に取り組みたい。



佐藤 聡  
議員

### 学校に対する保護者からの苦情・要求について

議員 学校に対する保護者からの苦情などの実態はどうか。組織的な対応ができていますか。

教育長 今年度、学校、教育委員会に寄せられた苦情は、十三件であった。自己中心的で理不尽な要求をする保護者は極めど、指導内容が納得いかないのが、授業内容の変更を求めたり、部活動のコーチが我が子に合わないからとコーチの交替を要求するケースもあった。担任が一人で悩むことの無いように組織的な対応をするようにしており、教育委員会も学校に対して指導支援を行っている。

### 生活交通対策について

議員 路線バスに代わる公共交通システムの検討状況は。



路線バスに代わる公共交通手段は

企画部長 鶴岡市地域交通検討委員会で検討を進めている。既存路線の維持を基本とし、廃止

予定の鶴岡添川線にはデマンド交通の導入を提案している。また国や県に対しては、地域の実態に即した補助制度を要望していく。高齢者など福祉的な交通弱者対策では、実態を把握し課題整理が必要と考えている。



伊和 耕一  
議員

### 脳疾患患者の実態と予防対策は

議員 脳ドック及び家庭用血圧測定計等の普及を図り、健康意識を高めるべきと思うが。

健康福祉部長 平成十八年度の脳血管疾患全体では、人口十万人当たりの死亡は一〇八・一人で全国平均より上回り、死亡原因のうち、がん、心疾患、肺炎に次ぐ第四位で九・八割を占めている。外来・入院においても上位を占め、要介護の原因の最も多いのが脳血管疾患である。また六十四歳以下の若年死亡の約一割を脳血管疾患が占めている。日常の血圧測定は、自己の血圧管理を習慣づけ、医師が確認することで治療にも役立つことから、家庭用血圧計の普及、記録の習慣化について、あらゆる機会を通じて推進していきたい。



家庭用血圧計の普及を



井野 良和  
議員

### 県合併支援措置による合併効果について

議員 平成十九年度、県の合併支援措置による合併効果と、新年度支援措置の見直しは。総務部長 鶴岡村上線など道路整備三十三か所、携帯電話不感

\*ラムサール条約：湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全に関する国際条約

エリア解消モデル事業など七十二か所、約四十五億円の重点投資、整備促進が図られている。新年度は、羽黒橋加茂線道路整備、鶴岡工業校舎改築など八十四か所、五十億円予算措置されている。市町村振興資金など有利な支援策を最大限活用し新市のまちづくりに取り組んでいく。

### 旧ジャスコ跡地の今後の活用は

議員 鶴岡駅前旧ジャスコ跡地の活用についての取り組みは、建設部長 跡地約三千平方メートルは平成十八年六月に開発公社が取得し、その活用については市民や駅利用者、観光客が気軽に利用できる公園的スペースとして活用する方針に変わっていない。市民の関心や期待が高い土地であり、マリカを含めた駅前全体のあるべき姿を踏まえ、多少時間がかかるかもしれないが、よりふさわしい具体的整備のイメージや施設内容を検討していく。



高橋 徳雄  
議員

### 合併記念碑の建設を

議員 六市町村が合併して新鶴岡市となり、今日まで大きなトラブルもなく慎重に運営されて

いる。歴史的にも偉業と思うが、合併記念碑建立の考えは。市長 大変適切なご提案であり、趣旨に沿って検討したい。

### 同報系無線の設置予定は

議員 危機管理が重視される今日、消防本部本署の移転建設や消防団の再編等が進んでいるが、有事の際の市民への伝達方法が重要である。大きな地震が発生しており、庄内も例外ではなく、遊佐からの活断層が藤島地域まで確認されている。藤島地域の地域系無線は、平成二十三年に廃止されるが、総合計画における同報系防災無線の設置予定は、



現在設置されている地域系無線

市民部長 緊急情報の伝達手段については、同報系無線の検討とともに、通信技術の進歩、デジタル化、新たな通信手段や、災害を経験した都市の取り組み、先進地のシステムなどを調査、研究し、関係機関等と連携して

低額で効果的な設備の整備を考えている。情報伝達システムの構築は大切であり、地域の状況を踏まえて整備を計画していく。



五十嵐 一  
議員

### 知的障害者福祉について

議員 自立支援法が施行され一年半になるが、現状と課題は。また、新法に移行する施設への支援策について伺う。

健康福祉部長 特別対策により利用者負担の軽減、在宅利用者の複数サービス利用、グループホーム等の利用増など本市が積み上げてきた基盤整備をもとに、着実に定着してきている現状にある。反面、地域移行の受け皿整備や、事業者要件により地方ではサービス立地が困難になっていること、低い報酬水準による事業者の経営難などは、将来自立支援法を展開する上で大きな課題になると危惧している。平成二十一年に予定されている制度の抜本改正に向け、これらが解決されるよう国へ提起していくことが、市がとれる最大の支援策と考える。

### 森林境界保全対策について

議員 GPSを活用した森林境界確定事業の推進を拡大すべきと考えるが。

農林水産部長 広大な森林境界問題は、一市町村の問題というよりも国を挙げて取り組む行政課題ととらえ、考えていく。



野村 廣登  
議員

### 鶴岡駅と周辺の整備について

議員 鶴岡駅の改築・整備、駅前ロータリーの形状、虹の広場の利活用についての考え方は。建設部長 鶴岡駅は、年間百五万人が利用し、本市の玄関口、交通の結節点として、また駅前地域の拠点施設として重要な役割を果たしている。近年の鉄道を取り巻く環境の変化に伴い、駅舎の整備は大きな課題と認識しているが、駅前広場の形状、虹の広場を含め、鶴岡駅を中心として駅周辺の状況を踏まえ、全体の利活用を考えていきたい。

### 奥の細道を活用した街づくりを

議員 松尾芭蕉は山形県内に四十三日滞在し、鶴岡市に十二泊している。奥の細道を活用した街づくりを考えてはどうか。



芭蕉の句碑(山王日枝神社)

商工観光部長 本市には、芭蕉や奥の細道に関する数々の史跡や句碑が残されている。様々な歴史、文化的資源が存在し、伝統を受け継ぐ行事も行われており、その充実、振興を図りながら、未来に向けて大切に保存継承していく必要があると認識している。関係団体と連携し、地域振興に活用していきたい。



佐藤 孝男  
議員

### 釜谷トンネルの交通事故防止を

議員 国道7号三瀬地内の釜谷トンネル付近では、玉突き衝突事故が多発しており、最近の事故では、トンネル内で車両火災も発生した。交通事故が発生する主な原因は、トンネル出口にある交差点で赤信号により停車



した車両への、北進車両の追突であり、地元の方は危険な箇所であることを認識しているが、この付近に不慣れなドライバーが起す事故に地元の方が巻き込まれ、被害を受けている。道路管理者である国土交通省や警察署と十分に協議して、事故防止対策に努めるべきと考えるがどうか。

市民部長 釜谷トンネルには、歩行者自転車用通路を設置していただき感謝しているが、自動車用通路の三瀬側出口付近では、昨年七件、本年八件と交通事故が多く、事故原因は、ご指摘のとおりである。国道維持出張所や鶴岡警察署では、「信号機あり」の標識や黄色の予告灯など十二箇所五種類の対策を講じているが、更に効果的な事故防止対策について、建設部とともに国道維持出張所や警察署と相談していききたい。



釜谷トンネルの事故防止対策は



押井 喜一  
議員

### 農業政策について

議員 水田経営所得安定対策に名称が変更、加入要件も見直され市町村特認制度が創設されたが、市はどう対応するか。

農林水産部長 四診以上とされたい経営規模にかかわらず、対策に加入できることとなり、意欲と能力の高い認定農業者を前提に、加入する農業者を極力多くしていききたい。

議員 将来法人化が前提となる集落営農に対しての支援策は。農林水産部長 法人化の目標年次の延期など弾力的な運用の改正や新たな集落営農総合支援事業が行われることとなり、市としては、地域の実情に即した集落営農の組織化を推進、支援していききたい。

### 地域交通対策について

議員 九月に運行廃止が予定されているバス路線、鶴岡添川線については、新たな地域の足としての交通手段を構築する必要がある。今後の具体的対応は。企画部長 地域の皆様には、デマンド交通を提案している。運営

主体、運行エリア、料金設定などの課題を、実態に即した形で地域の皆様と検討していききたい。



川上 隆  
議員

### 本市奨学金制度への今後の基本的な考え方について

議員 現在本市においては、旧町村地域において実施してきた奨学金制度を継続しているようであるが、地方分権社会の更なる進展に伴い、地域再生という長期的視点から本市を再構築する時代になってきており、保護者の就学に係る負担の軽減を図りつつ、本市の将来を支えていく人材を育成、確保することが重要と考える。今後本市の施策として、どのような形で奨学金制度を位置付けていくのか。

教育長 奨学金制度は、次世代の社会を担う人材育成にも役立てられており、この制度の果たす役割は十分認識しているが、全市対象として実施した場合、相当の財政負担が懸念される。また現に行われている各地域の独自の制度を統一して運用するには、これまでの経緯や基金創設の趣旨に賛同して寄附してくれた方々の理解をどう得ていく

かといった課題も残る。当面は旧町村地域に限定した奨学金制度として実施していくものの、議員御指摘の本市としての支援のあり方については、今後研究していききたい。



芳賀 誠  
議員

### 中高一貫教育について

議員 恵まれた自然の中での教育環境を有し、優しく思いやりがある人間性豊かな人材を育てるために、県都山形市に次ぐ人口を擁する鶴岡市が、県立中高一貫教育校誘致運動を立ち上げてはいかがか。

教育長 中高一貫教育では、六年間のスパンで見たゆとりある学校生活、持続性ある教育指導、個性の伸長、豊かな人間性の育成が期待できる。一方、本市は県内にある四つの学区のうち西学区に入るが、市内の県立高校のほとんどが再編整備計画により学級減となつている。今後は平成二十年度から三年間で、酒田地区で六学級減、鶴岡中央高校温海分校の募集停止が二十二年度に予定され、県立高校教育改革実施計画に基づき実施される見込みである。以上の実態を

踏まえると、新設高校や中等教育学校の設置は現実的には難しく、県立の新設校による中高一貫教育を西学区で実施することも生徒数の減少により困難な状況にあると思われる。県教育委員会の動向を見守り、本市子供たちの豊かな人間性をはぐくむ中高連携教育を模索したい。



中沢 洋  
議員

### 町内会活動拠点施設の整備を

議員 集会施設公民館は、町内会や集落単位の組織、地域コミュニティ、市民生活の活動拠点として大きな役割を果たしている。公民館の改修を計画している町内会では核家族化が進み、高齢者だけの世帯、高齢者ひとり暮らし世帯が増え、世帯数の減少に伴い会費も減少している。組織維持も厳しい中、町内会は公民館建設の財源確保に苦勞している。町内会が神社社務所を公民館として活用している場合、また公民館のない町内会が新たに公民館を建設する場合、市は財政支援をどう考えているのか。教育次長 社務所を公民館として使用する場合は、公民館として、建物所有の関係もあり、実



態を伺いながら、個別に相談したい。公民館の建設等については、合併前の支援制度を継続しており、三年間で鶴岡地域では十六館、藤島、羽黒、櫛引、朝日、温海の地域では五十館が対象となった。住民生活に深く関わる合併調整項目でもあり、地域の意見も踏まえながら、実情や活動状況など実態を把握し、地域活動に必要な拠点づくりに対する支援策を検討したい。



富樫 正毅 議員

### エコドライブの推進を

議員 地球温暖化対策、二酸化炭素排出削減を考える時、地球環境に優しい運転に努めるべきである。まずは市が率先してエコドライブを実施し、あらゆる施策を講じて市民に啓発、浸透を図るべきである。現在行われているノーレジ袋運動とエコドライブ運動が市民の環境に対する問題意識を高める大きな二本の柱になると思われるがどうか。環境部長 エコドライブの推進は有効な温暖化対策の一つと認識している。平成二十年度の早い時期に鶴岡市温暖化対策実行計画をスタートするために準備

作業を図っているが、その中で職員のエコドライブの励行を徹底したい。また新たに計画している市民に対する環境講座において、エコドライブの講座を設け、市民への啓発を図っていく。グリーンカーテンの拡充を



室温の上昇を抑えるグリーンカーテン



加藤 太一 議員

### 住宅の耐震改修に助成を行い促進を

議員 今後三十年間に「庄内平野東縁断層帯」を震源とする地震発生率が高い。住宅の耐震調査と改修の促進が急がれる。

市の計画では、平成十九年度から二十七年までで一萬二千五百戸の改修、五百戸の耐震調査が目標だが、具体的な推進方法は。問題は費用負担だが、住宅改修への助成の考えはないか。建設部長 市では三月に、建築物耐震改修促進計画を策定した。耐震診断補助の継続、住宅建築物耐震対策推進協議会への参画技術者の育成、改修の具体例や費用の周知、ハザードマップの作成など啓発に努力したい。耐震改修費用の助成については、個人の資産形成につながることから公平性を欠き、困難である。

### 入れ歯リサイクル箱設置を

議員 NPO法人日本入れ歯リサイクル協会が、不要となった入れ歯を回収し、利益をユニセフや福祉団体に寄附している。本市も回収箱を設置すべきでは。環境部長 複数団体が同様の取り組みを実施しており、調査の上、関係機関と協議検討したい。



関 徹 議員

### ゴミ有料化せず、資源化を

議員 生ゴミ資源化は、循環型社会づくり、ゴミ処理費用の軽減、農業振興などのために重要

である。ゴミ焼却施設の更新時期を考えても具体化が急がれる。農業関係者、ゴミ排出事業者、ゴミ処理業者等との協議や、旧町村地域ごとに対策を検討することも重要ではないか。ゴミ処理有料化の検討が行われているようだが、生ゴミ資源化も提案していない中で、市民の理解は得られない。有料化はすべきではないと考えるがどうか。環境部長 生ゴミの減量化や資源化の対策は、収集処理コストの削減や環境負荷の低減などの面から重要な課題と認識しており、資源化技術や先進地事例を調査している。新焼却施設の建設は、具体的計画段階にはないが、その時期に合わせた形での生ゴミ資源化の検討も一つの考え方と思う。市関係部局との断片的な調査検討や、関係者との意見交換などの推進が必要だが、地域ごとに対策を検討することも一つの方策と考える。ゴミの排出抑制や資源化対策を進めながら、有料化のあり方について検討を行う必要があると考える。



草島 進一 議員

### 慶応先端研への補助金支出について

議員 市はバイオ産業の創出として、研究所や関連施設に五十億円以上の市税を投入しているが、ハーバード大教授の書籍によれば、米国のバイオ産業でさえ、三十年間赤字を垂れ流し続けている。そうした産業を鶴岡の地域戦略にしているのか。市民をミスリードしているのではないか。市長 我々は、多くの先生と協議して進めている。これからの三次産業は、知的産業が地域の産業の主流になっていく。山大農学部や鶴岡高専があるから、鶴岡の産業は成り立っている。

### 藤沢周平記念館について

議員 当初の設計案ではサロンにするはずの旧図書館を、誰の意見で撤去したのか。委員会の議事録が無いのはなぜか。市民への説明会を求めるがどうか。教育次長 設計協議は耐火、耐震など安全性に配慮し行われた。委員会では藤沢先生、関係者の私事にも話が及ぶため、議事録を作らなかった。これまで周折々に、市広報や新聞などで周知しており、説明会開催の予定はない。

# 二月臨時会が 開かれました

二月四日に臨時会が開かれ、市当局から条例議案一件、事件議案二件が提案されました。提案説明ののち、質疑が行われ、討論なく、表決の結果、すべて可決されました。

## 市当局から提案された議案と審議結果（議第1号～議第3号）

議案番号	議案名	審議結果
議第1号	鶴岡市櫛引ケーブルテレビジョン設置及び管理条例の一部改正について 櫛引ケーブルテレビジョンの業務区域の拡大に伴い、所要の改正を行うもの	可決
議第2号	旧市立荘内病院解体工事請負契約の一部変更について 平成19年6月26日議決第110号の当該契約の完成期限及び契約金額を変更するもの	可決
議第3号	土地の取得について 鶴岡市三瀬字山田100番1 外166筆の土地9,372.61㎡を取得するもの	可決

## 議会が提案した議案

議案番号	議案名
選第1号	山形県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

## ◆ あなたの写真を議会だよりの表紙に掲載してみませんか ◆

議会だよりの編集委員会では、市民の皆さんに親しまれる議会だよりの一環として、議会だよりの表紙を飾る作品を募集しています。どうぞふるってご応募下さい。

- 募集内容 鶴岡市の「自然」「伝統行事」「暮らし」「街並み」「イベント」など本市の魅力を紹介できる写真作品。  
※写真は応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得たものをご応募ください。被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、当委員会は一切の責任を負いかねます。
- 応募方法 写真サイズはサービス判とし、「題名」「住所」「氏名」「電話番号」を明記した用紙を添えてご応募ください。なお、著作権は撮影者に帰属しますが、応募された作品は返却いたしませんので、ご注意ください。
- 応募期間 7、10、1月のそれぞれ1日～15日まで（必着）
- 採用発表 採用者には電話で連絡し、ご承諾いただいた上で、写真とお名前を紙面及び市議会ホームページに掲載いたします。なお、賞品等はございません。
- 選考方法 応募が多数の場合、議会だよりの編集委員会で選考いたします。
- 提出・問い合わせ先 〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局



## 議会を傍聴 しませんか

議会は、次の方法で傍聴できます。  
◆議場の傍聴席で傍聴できます  
（本所四階ロビーに傍聴の受付があります。）

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます（市議会のホームページからアクセスしてください。）

また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます

下記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんのでご注意ください。

## 6月定例会日程

（予定）

- 10日（火） 本会議（開会・提案説明・総括質問等）
  - 12日（木） 予算特別委員会
  - 13日（金） 本会議（一般質問）
  - 16日（月） 本会議（一般質問）
  - 17日（火） 総務常任委員会
  - 18日（水） 市民生活常任委員会
  - 19日（木） 厚生文教常任委員会
  - 20日（金） 産業建設常任委員会
  - 26日（木） 予算特別委員会
  - 27日（金） 本会議（閉会）
- ※請願及び陳情の提出期限は、6月4日（水）の午後1時です。  
※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

## 編集後記

風薫る五月、新緑が目には鮮やかに写ります。心地よい風にさわやかさを感じる季節となりました。

今定例会では、平成20年度予算議案など、新年度の鶴岡市行政運営を方向づける重要議案が上程され、慎重な審議が行われました。

議会だよりの審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めておりますが、ご意見、ご感想などございましたらお気軽にお寄せください。